

未開発地点開発促進対策調査の概要

背景

水力は純国産の循環エネルギーであり、またCO₂等の環境負荷面において極めて優れた石油代替エネルギーとして、積極的に開発を促進していくことが期待されている。

平成20年5月の総合エネルギー調査会需給部会の「長期エネルギー需給見通し」によれば、一般水力の供給目標として、2010年度で2078万kWと掲げられている。

また、平成5年6月にまとめられた「水力新世紀計画策定委員会報告」では、今後の開発地点が奥地化、小規模化および地域的に偏在化していることから、個別地点の具体化に当たっては、電気事業者による取組みの強化と水力発電の経済性の向上、水力発電の促進体制の強化および地元住民をはじめとする国民の理解の促進等が必要と指摘している。

問題点

水力開発は、事業者が積極的に推進を図っているものの経済性や自然社会環境面等の制約等により、開発が停滞している。

現状

第5次発電水力調査の結果によると、未開発地点は、約2,700地点、1,200万kWと報告されている。

また、第5次発電水力調査を基に実施した、未開発地点開発最適化調査の報告によると、今後の未開発地点の具体化に向け解決すべき主要課題として、経済性に関わる諸問題の克服、自然社会環境面を含めた地元との調整等の問題があげられている。

これらの諸問題等の関係から、水力開発は必ずしも円滑に進展していない。

対策

・開発計画候補地点の開発可能性を高め計画を具体化し、未開発地点の開発を促進する必要がある。

・経済性や自然社会環境面の制約事項の解決に向けて、調査検討を進める必要性がある。

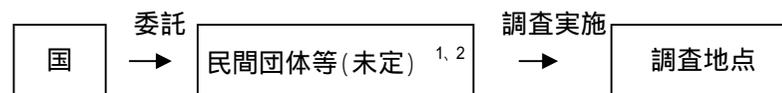
具体的対策（実施内容）

水力開発を推進していくため、開発計画地点の調査精度の向上を図り開発に結び付ける「未開発地点開発促進対策調査」を実施する。

1. 調査対象地点
事業者が至近年に開発を希望する地点を対象とする。
2. 調査内容
地点の特徴、事業者の二 - ズ等を考慮し以下の項目程度を原則とする。

・航測図作成(1/5,000)
・発電計画概略設計(未開発地点開発最適化調査の調査精度 程度)
・地質調査(地表地質踏査、ボーリング、物理探査)
・主要工作物周辺測量
・その他

3. 実施体制



- 1 一部外注の可能性あり
- 2 平成20年度は新エネルギー財団